

★巻頭言★

時代の変動と「共生」の課題

『共生社会システム研究』（Vol.18, No.1, 2024）の座長解題でもふれたが、本学会では2021年から2年間にわたり「ポスト新自由主義のビジョン」をテーマの基軸としてシンポジウムを開催し、資本主義の問い直しをしてきた。2022年度は変質をとげる資本主義の内実を探ることを試み、それを踏まえて翌23年度はポスト福祉国家のあり方をその重要な担い手であるサードセクターの視座から考えてきた。そうしたなかで、社会関係を解体し人々を孤立させ、あらゆる格差を激化させ環境を破壊する「悪魔のひき臼」の現代的再来ともいえる新自由主義に対して、あらためて経済を社会に埋め込みディーセントな人間の暮らしを成立させうる方途と展望を再検討してきた。

さて、こうしたなかでの今般の大きな変動の顕在化である。トランプ2.0という現象に関するならば、グローバリズム下において自由貿易システムの維持が困難となってきたなかで表面化したものといえるのではないか。冷戦後、アメリカはその産業構造を中西部などの製造業から、東海岸の金融産業とシリコンバレーなど西海岸の情報産業へと転換させた（中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのか』集英社、2011）。こうした金融や情報産業は収穫逓増型産業である。マーケット規模が大きくなっても労働費などは増大せず、その規模とともに利益率は向上し続ける。さらに原材料などを基本的には必要としないなかで商品開発のイノベーションひとつでグローバル・マーケットを席捲しうる。こうしたなかでアメリカを先頭としたグローバル資本主義が大きく展開した。しかしそれはアメリカでの製造業のいっそうの弱体化と極端な所得格差をもたらしした。またグローバル経済下でのコロナ禍は、中国の閉鎖政策（ロックダウン）をはじめとして工業製品等のサプライチェーンの混乱を招いた。こうした製造業の危機は一国の安全保障に関わる事態ともなりうる。国際分業の限界である。こう

したなかで大きな政治的機会が生まれた。トランプ2.0での強い保護主義はこうした潮流から理解されるのではないか。本学会が掲げた「ポスト新自由主義のビジョン」に関しても、こうしたグローバリズムの限界や矛盾という視座からの再検討が求められよう。

こうしたなか、今、世界はグローバル化の時代から分断の時代へと移行しているとの指摘がある。国際政治史のブレンダン・シムズ（ケンブリッジ大学教授）は、現在の世界の戦間期との関連性に注目する（朝日新聞、2025年1月27日）。彼は戦間期の特徴として、各国が自国に閉じこもる「自給自足」の時代であったことを指摘する。極端な例がナチ・ドイツであり、そこでは「生存圏」の名のもとに大惨禍を招いた。現代版の「分断」の視座からも多様な共生課題が浮上する。

国際関係に視座をむける。アメリカは戦後、その圧倒的な経済力と軍事力をもとに覇権国として国際間での法の支配と協調的な国際秩序を曲がりなりにも実現してきた。開放的でルールに基づいた「リベラルな国際秩序」である（G. J. アイケンベリー『リベラルな秩序か帝国か（上）』勁草書房、2012）。しかし、アメリカがその座を降り、打算で動くたんなる強国となりゆく可能性が懸念されてきた。今、それが現実化しつつある。国際関係も権力闘争の領域とみなすなど、リベラルな国際秩序から「力の均衡」としての国際関係への転換である（藤原帰一『『力の均衡』の時代再び』朝日新聞、2024年11月20日）。アメリカが覇権から退いた後のポストアメリカ時代の国際的な共生問題が一段と深刻さを増すであろう。

トランプ2.0の政策に限ってみれば、移民排斥、多様性・公平性・包摂性の否定、環境政策の後退などが掲げられている。国際的には関税増大や安全保障の対価要求などがなされようとしている。こうした新時代の新たな変動の構造をふまえたミクロからマクロまでの新たな分断と社会的排除の構図の解明と、今後の課題について学会として考えていきたい。

2025年3月

共生社会システム学会

会長 柏 雅之